

令和2年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・発生主義・複式簿記の導入
- ・固定資産台帳の整備
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]
一つの取引について、現金の收支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]
現金の收支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

補完

地方公会計

[複式簿記]
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]
現金の收支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

・資産、負債（ストック）の一覧の把握
・現金支出を伴わないコストの把握
(減価償却費等)

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

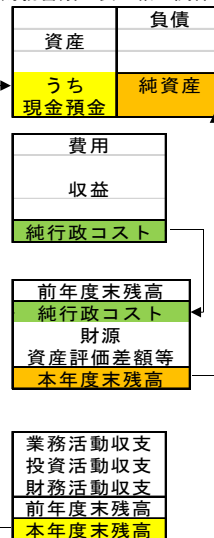
③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税込、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

＜財務書類4表の相互関係＞



◆財務書類作成基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・証紙収入特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計（下水道）
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・（地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・病院事業
- ・電気事業
- ・工業用水道事業
- ・土地造成事業
- ・駐車場事業
- ・港湾等整備事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・流域下水道事業
- ・国民健康保険事業

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・（地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・（公財）eーとくしま推進財団
- ・（公財）徳島県文化振興財団
- ・（一財）徳島県環境整備公社
- ・（公財）とくしま移植医療推進財団
- ・（公財）徳島県福祉基金
- ・（福）徳島県社会福祉事業団
- ・（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・（株）徳島健康科学総合センター
- ・（公財）とくしま産業振興機構
- ・（一財）徳島県観光協会
- ・徳島工芸村（株）
- ・（公財）徳島県国際交流協会
- ・（株）コート・ペール徳島
- ・（公社）徳島森林づくり推進機構
- ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・（公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・（公財）徳島県農業開発公社
- ・（公財）徳島県建設技術センター
- ・徳島空港ビル（株）
- ・徳島ハイウェイサービス（株）
- ・阿佐海岸鉄道（株）
- ・（公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・（公財）徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆1,291億円（県民一人あたり154万円）であり、前年度と比較すると、230億円増加しています。

主な要因として、新たな資産の取得や資産価値の精査等により、有形固定資産が増加したことがあげられます。

- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,521億円と全体の75.5%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,155億円と19.1%と続き、固定資産が全体の94.6%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額9,860億円（県民一人あたり134万円）であり、前年度と比較すると、53億円減少しています。主な要因として、地方債と退職手当引当金が減少したこと等があげられます。

- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,744億円と全体の88.7%を占めており、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。

- ・ 次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額914億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

（単位：百万円）

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度以降償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分）、その他基金（流動資産分除く）

翌年度償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分以外）、財政調整基金

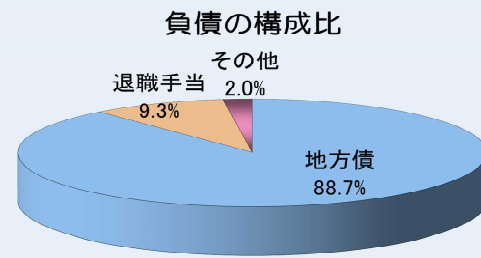
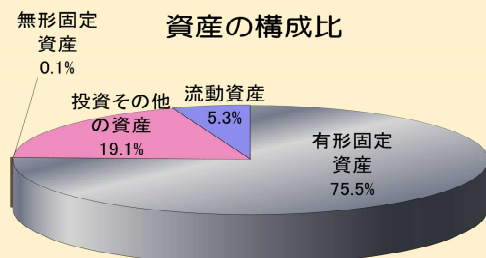
資産の部				負債の部			
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	1,052,132	1,068,682	16,549	固定負債	872,489	874,138	1,650
有形固定資産	836,830	852,071	15,241	地方債	767,086	772,245	5,159
事業用資産	212,964	219,217	6,253	退職手当引当金	95,459	91,385	△ 4,073
インフラ資産	616,444	625,207	8,764	その他	9,944	10,508	564
物品	7,423	7,647	224	流動負債	118,828	111,855	△ 6,973
無形固定資産	803	1,062	259	地方債（1年以内償還予定）	109,388	102,163	△ 7,225
投資その他の資産	214,500	215,549	1,049	賞与等引当金	8,151	8,025	△ 126
投資及び出資金	85,662	85,931	269	その他	1,289	1,667	378
長期貸付金	37,196	37,288	92				
基金	99,958	100,693	735	負債合計	991,317	985,993	△ 5,323
その他	△ 8,316	△ 8,363	△ 47				
流動資産	53,962	60,450	6,488	純資産の部			
現金預金	24,336	31,989	7,653	純資産合計	114,778	143,138	28,360
短期貸付金	2,190	2,132	△ 58	負債・純資産合計	1,106,095	1,129,132	23,037
基金	25,366	24,413	△ 953				
その他	2,070	1,916	△ 155				
資産合計	1,106,095	1,129,132	23,037				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです（将来世代の負担）

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです（減少：現役世代による資源の消費、増加：将来世代も利用可能な資源の蓄積）



◎純資産については、

- ・ 総額約1,431億円（県民一人あたり20万円）であり、前年度と比較すると、284億円増加しています。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

- ・ 総額3,777億円(県民一人あたり51万円)であり、前年度と比較すると572億円増加しています。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応のため、物件費や入院患者のための病床確保補助金などの補助金等が増加したことがあげられます。
- ・ 経費種別にみると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が40.9%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が30.2%と続いています。

(単位：百万円)

科目	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	320,471		377,696		57,225
業務費用	177,543	55.4%	192,839	51.1%	15,296
人件費	111,976	34.9%	114,021	30.2%	2,045
職員給与費	95,300	29.7%	95,404	25.3%	104
賞与引当金繰入額	8,151	2.5%	8,025	2.1%	△126
退職手当引当金繰入額等	8,525	2.7%	10,592	2.8%	2,067
物件費等	59,133	18.5%	73,576	19.5%	14,443
物件費	30,578	9.5%	40,202	10.6%	9,624
維持補修費	9,052	2.8%	13,698	3.6%	4,646
減価償却費等	19,503	6.1%	19,676	5.2%	173
その他(支払利息等)	6,434	2.0%	5,242	1.4%	△1,192
移転費用	142,927	44.6%	184,857	48.9%	41,930
補助金等	115,478	36.0%	154,529	40.9%	39,051
社会保障給付	8,050	2.5%	8,203	2.2%	153
他会計への繰出金	6,121	1.9%	5,844	1.5%	△277
その他(公共用地取得補償費用等)	13,279	4.1%	16,280	4.3%	3,001
経常収益b	13,421		13,321		△100
使用料及び手数料等					
純経常行政コスト A(b-a)	307,050		364,375		57,325
臨時損失c	4,929		3,766		△1,163
災害復旧事業費等					
臨時利益d	2,404		1,803		△601
資産売却益等					
純行政コスト B(A-c+d)	309,575		366,339		56,764

◎経常収益は、
・ 総額133億円(県民一人あたり2万円)となっています。

◎純経常行政コストは、
・ 3,644億円(県民一人あたり50万円)となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が3.5%、「純経常行政コスト」が96.5%となっています。

◎純行政コストは、
・ 3,663億円(県民一人あたり50万円)となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	74,526	114,778	40,252
純行政コスト(△)	△309,575	△366,339	△56,764
財源	320,540	386,394	65,854
税収等	265,209	276,874	11,665
国庫等補助金	55,331	109,520	54,189
本年度差額	10,966	20,055	9,089
資産評価差額	28,984	-	△28,984
無償所管替等	302	8,305	8,003
本年度純資産変動額	40,252	28,360	△11,892
本年度末純資産残高	114,778	143,138	28,360

◎本年度差額は、
・ 純行政コストが税収等の財源により賄われた結果です。

◎期末純資産残高は、
・ 1,431億円であり、前年度と比較すると284億円増加しています。

◎基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、
・ 137億円の赤字であり、行政サービス等を借金に頼らず税金等で実施できており、債務残高が減少傾向にあることを示しています。

・ 前年度と比較すると26億円減少しています。主な要因として、退職手当など人件費の増加による業務活動収支の減少等があげられます。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
支出合計	309,315	364,944	55,629
うち人件費	117,126	118,220	1,094
うち支払利息	5,409	4,195	△1,214
うち補助金等	114,832	154,076	39,244
収入合計	317,338	372,135	54,797
うち税収等	265,272	276,603	11,331
うち国庫補助金等	36,446	80,558	44,112
業務活動収支差額 a	8,023	7,191	△832

2 投資活動収支

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
支出合計	105,609	118,411	12,802
うち公共資産整備支出	15,856	27,502	11,646
うち基金積立金支出	25,788	26,678	890
うち貸付金支出	63,597	64,214	617
収入合計	105,180	120,882	15,702
うち国庫補助金等	18,885	28,962	10,077
うち基金取崩収入	22,506	26,874	4,368
うち貸付金元金回収	62,835	63,994	1,159
投資活動収支差額 b	△429	2,472	2,901

3 財務活動収支

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
支出合計	104,722	110,575	5,853
うち地方債償還額	103,812	109,670	5,858
収入合計	96,547	108,393	11,846
うち地方債発行額	95,724	107,570	11,846
財務活動収支差額 c	△8,175	△2,182	5,993

本年度資金収支額 d(a+b+c) △580 7,481 8,061

前年度末資金残高 e 23,866 23,286 △580

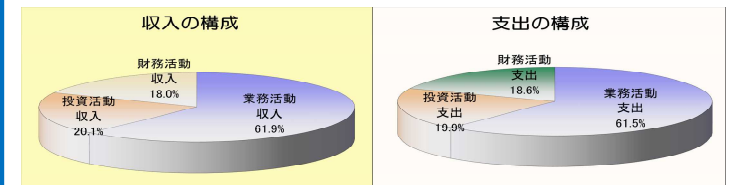
本年度末資金残高 f(d+e) 23,286 30,767 7,481

本年度末歳計外現金残高 g 1,051 1,222 171

本年度末現金預金残高 f+g 24,336 31,989 7,653

※プライマリーバランスに関する情報

徳島県の基礎的財政収支	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	16,285	13,662	△2,623



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆令和2年度一般会計等財務書類の相関関係

貸借対照表 (BS)

資産		負債	
.....			
.....			
.....			
.....			
現金預金	31,989	負債合計	985,993
.....			
資産合計	1,129,132	純資産	
		純資産合計	143,138

資金収支計算書 (CF)

収入	601,410
支出	593,930
//	
本年度資金収支額	7,481
+	
前年度末資金残高	23,286
//	
本年度末歳計資金残高	30,767
+	
本年度末歳計外現金残高	1,222
//	
本年度末現金預金残高	31,989

行政コスト計算書 (PL)

純経常行政コスト収支	△ 364,375
+	
臨時損失・利益収支	△ 1,963
//	
純行政コスト	△ 366,339

純資産変動計算書 (NW)

前年度末純資産残高	114,778
+	
純行政コスト	△ 366,339
+	
税金、国県等補助金	386,394
+	
資産評価差額等	8,305
//	
本年度末純資産残高	143,138

◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ① 県民一人当たり資産額 154万円（令和元年度：149万円）
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
- ② 歳入額対資産比率 1.8年（令和元年度：2.0年）
 歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
 $\text{〈算定式〉 資産合計} \div \text{歳入総額}$
- ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）59.6%（令和元年度：59.1%）
 土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
 $\text{〈算定式〉 減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ① 純資産比率 12.7%（令和元年度：10.4%）
 $\text{〈算定式〉 純資産合計} \div \text{資産合計}$
- ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）61.3%（令和元年度：61.0%）
 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
 $\text{〈算定式〉 地方債残高} \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計})$

【持続可能性（健全性）】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ① 県民一人当たり負債額 134万円（令和元年度：134万円）
 $\text{〈算定式〉 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
- ② 基礎的財政収支 137億円（令和元年度：163億円）
 $\text{〈算定式〉 業務活動収支} (\text{支払利息支出除く}) + \text{投資活動収支} (\text{基金積立金支出、基金取崩し収入除く})$

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ① 県民一人当たり行政コスト 50万円（令和元年度：42万円）
 $\text{〈算定式〉 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ① 受益者負担比率 3.5%（令和元年度：4.2%）
 「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
 $\text{〈算定式〉 経常収益} \div \text{経常費用}$

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつります。



5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
	全体			連結				全体			連結		
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	対前年度増減		令和元年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	1,196,612	1,211,717	15,105	1,256,956	1,272,364	15,408	固定負債	949,939	949,490	△ 449	960,518	960,763	245
有形固定資産	977,752	991,619	13,867	1,004,790	1,018,902	14,112	地方債等	817,048	820,411	3,363	822,898	826,317	3,419
事業用資産	252,276	257,628	5,352	277,931	283,491	5,560	退職手当引当金	101,626	97,705	△ 3,921	104,704	100,959	△ 3,745
インフラ資産	708,291	716,820	8,529	708,307	716,836	8,529	その他	31,265	31,374	109	32,916	33,487	571
物品	17,184	17,170	△ 14	18,552	18,576	24	流動負債	127,245	120,767	△ 6,478	169,191	163,135	△ 6,056
無形固定資産	2,163	2,283	120	2,199	2,323	124	地方債(1年以内償還予定)	113,721	106,443	△ 7,278	151,907	144,591	△ 7,316
投資その他の資産	216,697	217,815	1,118	249,968	251,138	1,170	賞与等引当金	8,895	8,788	△ 107	9,155	9,098	△ 57
投資及び出資金	77,912	78,181	269	66,875	67,202	327	その他	4,629	5,536	907	8,129	9,446	1,317
長期貸付金	36,911	37,043	132	15,607	15,745	138							
基金	101,335	102,070	735	163,341	164,170	829							
その他	539	521	△ 18	4,145	4,021	△ 124							
流動資産	81,543	92,984	11,441	93,955	107,121	13,166	負債合計	1,077,185	1,070,257	△ 6,928	1,129,710	1,123,898	△ 5,812
現金預金	47,037	59,779	12,742	56,510	70,004	13,494							
短期貸付金	2,150	2,092	△ 58	1,944	1,772	△ 172							
基金	25,366	24,413	△ 953	25,366	24,413	△ 953							
その他	6,990	6,700	△ 290	10,135	10,932	797							
資産合計	1,278,155	1,304,701	26,546	1,350,911	1,379,486	28,575	純資産合計	200,970	234,444	33,474	221,202	255,588	34,386
							負債・純資産合計	1,278,155	1,304,701	26,546	1,350,911	1,379,486	28,575

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
経常費用a	413,387	467,190	53,803	425,127	479,035	53,908
業務費用	208,053	224,541	16,488	220,162	236,090	15,928
人件費	124,532	126,704	2,172	131,151	133,511	2,360
物件費等	69,776	84,453	14,677	75,109	88,712	13,603
その他(支払利息等)	13,745	13,383	△ 362	13,902	13,867	△ 35
移転費用	205,334	242,649	37,315	204,965	242,945	37,980
補助金等	112,127	146,926	34,799	111,284	146,755	35,471
社会保障給付	79,873	79,378	△ 495	79,873	79,378	△ 495
その他	13,333	16,346	3,013	13,807	16,813	3,006
経常収益b 使用料及び手数料等	37,788	37,885	97	49,297	48,949	△ 348
純経常行政コスト A(b-a)	375,599	429,305	53,706	375,830	430,086	54,256
臨時損失c 災害復旧事業費等	4,964	3,840	△ 1,124	6,058	4,615	△ 1,443
臨時利益d 資産売却益等	2,469	1,803	△ 666	2,827	1,852	△ 975
純行政コスト B(A-c+d)	378,094	431,343	53,249	379,061	432,849	53,788

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	173,763	200,970	27,207	194,219	221,202	26,983
純行政コスト(△)	△ 378,094	△ 431,343	△ 53,249	△ 379,061	△ 432,849	△ 53,788
財源	389,025	456,134	67,109	389,866	458,625	68,759
税収等	309,740	321,352	11,612	310,053	321,703	11,650
国庫等補助金	79,285	134,783	55,498	79,813	136,922	57,109
本年度差額	10,931	24,792	13,861	10,805	25,776	14,971
資産評価差額	28,984	-	△ 28,984	28,984	0	△ 28,984
無償所管替等	302	8,305	8,003	302	8,305	8,003
本年度純資産変動額	27,207	33,474	6,267	26,982	34,386	7,404
本年度末純資産残高	200,970	234,444	33,474	221,202	255,588	34,386

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	10,692	16,156	5,464	11,291	18,166	6,875
投資活動収支差額 b	△ 2,164	518	2,682	△ 3,094	△ 741	2,353
財務活動収支差額 c	△ 9,817	△ 4,104	5,713	△ 9,509	△ 4,102	5,407
本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 1,288	12,570	13,858	△ 1,312	13,323	14,635
前年度末資金残高 e	47,274	45,986	△ 1,288	56,771	55,459	△ 1,312
本年度末資金残高 f(d+e)	45,986	58,556	12,570	55,459	68,782	13,323
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	47,037	59,779	12,742	56,510	70,004	13,494